

平成29年度予算の概要

(草 案)

名 古 屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	13
一般会計科目別予算見込額比較	14
一般会計目的別予算見込額比較	16
特別会計予算見込額比較	63
公営企業会計予算見込額比較	77

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。平成29年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の経済対策等の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されており、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしている。

こうした中で、平成29年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税が円高の影響による企業収益の減少などにより減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、全体では平成28年度当初予算を上回る見込みである。一方、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

なお、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、県税交付金、国庫支出金、地方交付税及び臨時財政対策債の増収が見込まれる一方で、新たに移譲される教職員の給与等を負担することとなる。

平成29年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中で、年度当初に市長選挙が予定されていることを踏まえつつ、名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

平成29年度予算については、平成29年度から平成32年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

事務の簡素化、民間委託や嘱託化の推進などにより定員の見直しを進める一

方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成され、一定の成果が得られたものとして、食肉出荷者に対する出荷経費助成等のほか、中国人観光客誘致を目的とした名古屋・高山・金沢・中部国際空港誘客協議会負担金、学校・地域で活躍する人材の育成のための地域ふれあい実践講座を廃止することとした。また、留守家庭児童育成会に対する家賃補助のうち、耐震化促進のための増額分について、耐震化が完了したことにより廃止することとした。

対象者が減少したものとして、家庭系生ごみ循環の環づくり支援事業について、実施団体数の減少により助成を廃止することとした。また、高等学校入学準備金の貸付について、近年の貸付実績を踏まえ、貸与者数を見直すこととした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、子ども応援委員会の常勤スクールカウンセラーの配置を踏まえ、中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直すこととした。

執行上の工夫により経費縮減が可能なものとして、名古屋港スタディツアーの運航日数を見直すこととした。また、県費負担教職員に係る権限移譲に伴い、小学校1・2年生の30人学級を本務教員により実施するため、これまで本市で配置していた常勤及び非常勤講師の配置を見直すこととした。

他都市等との均衡を勘案し、市立中学校及び高等学校の生徒の部活動における全国大会等の宿泊費に対する補助を見直すこととした。

第3に、公の施設等を見直しとして、小規模校対策によるなごや小学校の統合のほか、中村図書館始め4館に指定管理者制度を導入することとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、病院事業ではボイラー運転管理業務の委託化により、下水道事業ではポンプ所運転管理業務の委託化により、

高速度鉄道事業では地下鉄のワンマン運転化の拡大及び新型車両への買い替えによる整備業務の省力化により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、AEDと一体となった広告事業の展開など保有資産の有効活用に努めることとした。

また、名古屋城本丸御殿では、孔雀之間使用料及び音声案内機器利用料の新設により、美術館では、新たにギャラリートークツアーや企業向け休館日特別鑑賞会の開催などにより、博物館では、特別展の県外巡回による物販収入などにより、それぞれ歳入の確保を図ることとした。このほか、国民健康保険料の収納率の向上や民間保育所利用者負担金等の債権管理体制の強化による収納対策に努めることとした。

3 重点戦略への取組み

名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組み及び市政運営の取組みを進めることとし、とりわけ以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

虐待やいじめ、不登校から子どもを救うため、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」の資質向上をめざし、スーパーバイザーを配置するほか、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの増員など、引き続き、中学校における応援体制を強化するとともに、新たないじめ防止プログラムの検討を行うこととした。あわせて、学校生活介助アシスタント、部活動顧問の配置を拡充するほか、学校生活アンケート、絆づくり推進事業を実施することとした。また、児童福祉法等の改正を踏まえ、児童虐待防止対策の強化として区役所・支所に児童虐待対応支援員を、児童相談所に保健師及び研修コーディネーターを新たに配置することとした。さらに、児童虐待の再発防止を図るための保護者支援事業を本格実施するとともに、第3児童相談所の建設を進めることとした。

安心して子どもを生み育てられる環境づくりでは、平成30年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、市有地を活用した民間保育所の整備を進めるなど

保育所等利用待機児童対策として1,749人分の利用枠を確保するとともに、新たに保育所等の整備に係る民有地マッチング事業を実施するほか、保育士確保に向けた取組みとして保育補助者の雇用支援等を拡充することとした。多様な保育ニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業、延長保育事業、一時保育事業、産休・育休あけ入所予約事業、病児・病後児デイケア事業を拡充することとした。また、エリア支援保育所事業及び地域子育て支援拠点事業の拡充を予定した。さらに、新たに出産後間もない産婦の健康診査に対する助成を実施することとした。

子どもの貧困対策として、ひとり親家庭や生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業では、実施箇所及び受入枠を拡充するとともに、学習サポーターの処遇を改善するほか、学習支援コーディネート業務の体制強化を予定した。あわせて、新たに学習支援事業により進学したひとり親家庭の高校生に対する学習継続支援事業を実施することとした。また、低所得の多子世帯等の負担を軽減するため、保育所等利用者負担額及び市立幼稚園授業料の減額、私立幼稚園就園奨励補助の増額を予定した。さらに、ひとり親家庭に対する支援として、文化・スポーツ交流事業を実施するとともに、ひとり親家庭応援専門員の配置、子どもの居場所づくりモデル事業、留守家庭児童健全育成事業における保護者負担金の減免に対する助成を拡充することとした。このほか、子ども食堂の開設を支援するため、子ども食堂推進事業助成を予定した。くわえて、経済的な理由で修学が困難な高等学校等の生徒に対して、新たに給付型奨学金を支給することとした。

子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境づくりとして、民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置を拡充するとともに、市営住宅を活用したステップハウスモデル事業など入所児童等の自立支援事業を実施することとした。また、子ども・若者総合相談センターにおける相談体制の強化、地域療育センターにおける診療体制の充実、障害児いこいの家事業の拡充を図ることとした。さらに、留守家庭健全育成事業における運営助成など放課後事業の拡充を予定した。

子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、学校司書を配置するとともに、子ども適応相談センターにおいて、不登校の子どもに対しタブレット端末を活用した学習支援を実施するほか、幼稚園に発達障害対応支援員を配置拡充することとした。また、学習に困難を抱えている子どもに対する支援として、学習支援講師を配置拡充し、長期休業期間において

特設講座を増設することにより、学力の向上を図ることとした。

地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるため、医療、介護、予防、生活支援、住まいに関する各サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携の推進を図るほか、医療対応型特別養護老人ホームの看護体制強化に対する運営費の助成を実施することとした。また、はいかい高齢者搜索システムの試行を予定した。

安心して介護を受けられるよう支援するため、特別養護老人ホーム及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるとともに、特別養護老人ホームにおける多床室の改修、地域密着型サービス事業所等の消防設備の整備及び高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成を予定した。また、認知症高齢者グループホームに入居する低所得者に対する居住費の助成を実施することとした。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成を予定するほか、引き続き、民間鉄道駅舎及び地下鉄駅にエレベーター等を設置するとともに、地下鉄名城線・名港線において可動式ホーム柵の整備を進めることとした。

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援するため、障害者グループホーム設置費助成の対象をすべての法人に拡大することとした。また、難病対策の推進として、特定医療費の支給等に関する事務の権限移譲に向けた準備を行うとともに、患者の療養生活を支援するためのサポートブックの作成を予定した。

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援するため、里帰り出産等により、県外で定期予防接種を受けた方に対して接種費用の償還払い制度を導入することとした。

適切な医療を受けられる体制を整えるため、新たに骨髄移植のドナー等に対する助成を予定した。

誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めるため、企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進に向けた相談支援事業や啓発事業など、働き方改革の推進を図ることとした。

(2) 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

災害に強いまちづくりを進めるため、引き続き、市営住宅、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄施設等の耐震化、商店街共同施設など民間建築物の耐震対策に対する支援を予定するとともに、地下街耐震改修等助成を実施す

ることとした。また、区役所講堂、地区会館、生涯学習センター、スポーツ施設等の天井等落下防止対策や、指定避難所である青少年宿泊センター、生涯学習センター、スポーツ施設等の窓ガラス飛散防止対策を進めることとした。このほか、市役所、区役所、保健所、消防署の非常用発電機の整備、大江川の地震・津波対策に関する調査を実施することとした。

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援するため、引き続き、家具を固定できるボランティアを養成し、災害時要援護者等の世帯へ派遣するとともに、地域避難行動計画の策定支援を予定した。また、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、食糧・生活必需品・トイレなど災害用備蓄物資の段階的な充実を図ることとした。さらに、木造住宅密集地域において、自主防災組織への初期消火資器材を導入するとともに、感震ブレーカー設置に対する助成を実施するほか、指定避難所である小中学校の福祉避難スペースまでの段差解消に必要な簡易式スロープの配備、洪水・内水による浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線の移設、防災備蓄スペースの整備、同報無線の整備、防火水槽の耐震補強、災害ボランティアセンター資器材の購入を予定した。このほか、大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペース利用計画の策定、大規模災害時受援計画の策定、熊本地震を教訓とする災害応急対策の検討調査、大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査、指定避難所の給排水機能確保策の推進、指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置を予定した。

(3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促進するため、名古屋魅力向上・発信戦略として、名古屋城を核とした有松地区等との連携によるプロモーションや熱田神宮界隈の地域資源及びスポーツを活かした魅力を発信するとともに、都市イメージを確立するための名古屋ブランド化事業、公式PRソングの募集・制作のほか、コスプレの聖地化に向けた研究・社会実験、メディアを活用したプロモーション、産学官民が連携した魅力向上・発信の担い手づくりを推進することとした。また、フィルムコミッション事業のほか、引き続き、歴史観光の推進として武将観光情報発信事業などを実施するとともに、民間事業者と連携したまちなか観光案内所の開設、愛知県大型観光キャンペーンの推進、インバウンド誘致の強化、杉原千畝人道の道PR事業を予定した。さらに、企業等が行うインセンティブ旅行等や見本市・展示会開催に対する助

成制度を創設するほか、国際会議開催助成の拡充、愛知・名古屋展示会研究事業、国際展示場コンベンション施設整備及び空見地区における大規模展示場整備に関する調査、国際会議場屋根付歩廊の整備を予定した。このほか、東山動植物園において重要文化財温室の保存修理など再生整備を進めることとした。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、それらを国内外に広く発信するため、名古屋城において本丸御殿の全体公開に向けた復元工事、展示収蔵施設の整備を進めるほか、民間事業者と連携した城内イベントを実施することとした。また、金シャチ横丁の開設を予定した。さらに、揚輝荘北園の整備に向けた調査のほか、伝統的建造物群保存地区保存事業の推進を図ることとした。このほか、歴史の里において展示収蔵施設の整備等を進めることとした。くわえて、新たな文化施策推進体制を検討するほか、公会堂の改修を予定した。

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めるため、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進として、名古屋駅ターミナル機能強化及び名古屋駅周辺の市街地整備に向けた整備内容等の検討を行うとともに、名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備を進めることとした。また、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通公園の整備に向けた検討及び栄バスターミナル噴水南のりばの移転整備を予定した。

公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりでは、引き続き、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大などの検討を行うとともに、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

港・水辺の魅力向上として、都心部とみなとエリアの回遊性向上のため、みなと回遊ループの構築に向けた中川運河水上交通定期運航等のモニタリング調査を予定した。また、堀川の五条橋地区において覆砂による浄化策を実施することとした。

地域の産業を育成・支援するため、地域経済活性化促進事業助成、中小企業新商品・サービス創出等支援事業を実施することとした。

次世代産業を育成・支援するため、ICT企業集積促進事業を実施するほか、ロボカップ2017名古屋世界大会及び世界青少年発明工夫展2017の開催を予定した。

若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくるため、市内中小企業の魅力発信やインターンシップ受入を支援することにより、市内企業への定着を図る中小企業魅力発信・人材確保支援事業を実施することとした。

生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援するため、第93回日本選手権水泳競技大会及びISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017の開催のほか、2026年第20回アジア競技大会の推進のため、アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金等を予定した。また、瑞穂公園において体育館建設の設計とともに、陸上競技場改築に係る整備手法調査、レクリエーション広場の改修等を行うこととした。

4 調和のとれたまちづくり

重点戦略への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、敬老パスのＩＣカード化に伴う期限更新機器の設置等を予定するとともに、引き続き、敬老パスの持続可能な制度に向けてのあり方を検討することとした。また、はつらつ長寿プランなごや2018の策定のほか、各区で実施している要介護認定事務を1カ所に集約し、委託化することとした。

児童福祉では、乳児院・児童養護施設若葉寮と児童養護施設ひばり荘の統合施設を開設するほか、公立保育所の社会福祉法人への移管、公立保育所移転に向けた設計及び改築、障害児入所施設あけぼの学園の改築に向けた整備、母子生活支援施設にじが丘荘移転改築の設計を予定した。

障害者福祉では、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、区役所窓口においてタブレット端末を活用した遠隔手話通訳などを実施するとともに、障害者等が周囲に必要な支援や配慮を伝えるためのヘルプカードを配布することとした。また、障害児福祉計画と第5期障害福祉計画の一体的な策定のほか、障害者グループホーム等の消防設備の整備に対する助成を実施することとした。

安心して適切な医療を受けられる体制の整備として、名古屋市立大学病院の高度急性期機能を強化するための内視鏡室の増設、守山区休日急病診療所の改築、東部医療センター病棟の改築を予定した。

健康な生活の支援では、がん検診ガイドの充実などがん対策を推進するほか、性感染症検査の無料実施月の拡大などを予定した。また、動物愛護・管理の推進として、犬猫の殺処分削減に向け、譲渡ボランティアへの支援などを拡充す

ることとした。

衛生的な環境を確保するため、衛生研究所の移転改築を予定した。

保健所における健康危機管理機能の強化等のため、平成30年度からの新たな体制の構築に向けた準備を進めることとした。

このほか、福祉コンシェルジュの配置拡充、自殺対策計画の策定調査を予定した。

＜都市の安全と環境＞

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、消防団の広報活動などに使用する車両購入に対する負担金を拡充するほか、高圧ガス保安法等に係る権限移譲に向けた消防情報システムの改修を予定した。また、救急需要増加への対応として、救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修を行うこととした。

災害対策の推進として、河川などの整備や地下鉄施設の浸水対策を行うとともに、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進することとした。また、災害対策本部機能強化に向けた検討調査を予定するほか、引き続き、岩手県陸前高田市等への職員派遣や被災者支援ボランティアセンターの運営など被災地域への支援を行うこととした。

環境の保全では、水素エネルギーの利活用を推進するほか、環境学習センター展示・映像設備の改修、新堀川における悪臭対策を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

廃棄物の減量と処理では、水銀使用製品の分別回収のほか、ごみ減量・分別ガイドを全戸へ配付するとともに、食品ロスの削減に向け、協力店登録制度の創設や普及啓発などを実施することとした。また、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新を進めるとともに、南陽工場設備更新に係る基本計画の策定及び環境影響評価配慮書等の作成、五条川工場灰溶融炉廃止に伴う設備改修等、山田工場解体に向けた基本調査を予定した。

＜市民の教育と文化＞

学校教育の充実として、日本語指導が必要な児童生徒への支援の拡充を予定した。また、障害児の学習環境を整備するため、医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護介助員等の配置を拡充するとともに、宿泊行事における支援を実

施することとした。さらに、守山区での小学校新設の設計を行うほか、幼稚園保育室空調設備の整備、守山養護学校増築の設計、郷土の歴史学習の充実、学校規模適正化推進計画の策定を予定した。このほか、県費負担教職員に係る包括的な権限移譲に伴い、国の定数改善にあわせ日本語指導等教職員を充実するとともに、小学校専科指導の充実及び非常勤養護教諭の新設など、本市の実情にあわせて効果的に配置することとした。

生涯にわたる学びの支援として、土曜日の教育活動推進事業を拡充することとした。また、スーパージュニアアスリート育成事業、全国高等学校総合体育大会水泳競技大会の開催準備、市体育館空調設備等の整備を進めることとした。

文化の振興として、ノーベル賞受賞者顕彰施設整備検討調査を予定するほか、引き続き、歴史文化普及啓発事業を実施することとした。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を予定した。また、政令指定都市ワースト1位罪種の返上をめざし、地域における防犯カメラの設置助成等を実施することとした。

国際交流の推進として、ランス市との姉妹都市提携に向けた交流事業を実施するとともに、姉妹友好都市魅力発信事業、メキシコ姉妹都市提携40周年記念事業、区役所・支所におけるテレビ電話通訳の実施を予定した。

＜市街地の整備＞

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を進めるほか、錦二丁目7番地区、栄一丁目6番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地地区画整理事業を進めることとした。また、中志段味特定土地地区画整理事業における再建計画策定支援、旧那古野小学校の活用方策の検討を予定した。

住宅では、良質な住まいづくりとして、市営住宅におけるふれあい創出事業を拡充することとした。

総合交通体系の形成をめざし、名古屋岡崎線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めるほか、東名高速道路守山スマートインターチェンジの開通を予定した。

交通安全運動の推進として、自転車の安全適正利用の促進を図ることとした。市営交通事業の推進として、クレジットカードと連携したマナカによるオー

トチャージの導入、バス停周辺の観光施設の案内表示等を実施するほか、伏見駅構内における魅力的な商業エリア等の整備を進めることとした。

情報・通信では、引き続き、社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発などを実施することとした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。

このほか、世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する検討等を進めることとした。

＜市民の経済＞

産業の振興では、商店街にぎわい創出支援事業、スタートアップ企業支援助成、医療介護機器・ロボット開発普及促進事業、小規模企業経営力強化支援事業を実施することとした。

金融対策では、新事業創出資金の融資期間3年の新設を予定した。

都市農業の振興では、市内の農産物を地元で消費する地産地消を推進することとした。

消費生活の安定・向上では、中央卸売市場北部市場水産棟積込所の有蓋化整備等を予定した。

＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市議会の運営に関する取り組みとして、本会議及び委員会のインターネット中継をスマートフォン及びタブレット端末により視聴可能にするためのシステム改修等を予定した。

市民サービスでは、住民自治をより一層推進するため、区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、引き続き、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めることとした。また、中長期的な市政の課題に関する検討調査、千種区役所の改築調査、中村区役所の改築に向けた基本計画の策定を予定した。

公共施設のアセットマネジメントを推進するため、市設建築物については長寿命化の調査、リニューアル改修、応急保全などの実施により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化などを図る

こととした。

このほか、市民税５％減税の影響調査及び市長選挙の執行を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，％)

会 計 名	平成 29 年度 予 定 額	平成 28 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				②⑨／②⑧	②⑧／②⑦
一 般 会 計	1,171,188,000	1,085,601,000	85,587,000	7.9	1.2
特 別 会 計	1,079,361,338	1,139,460,681	△ 60,099,343	△ 5.3	△ 1.1
公営企業会計	433,258,703	435,816,906	△ 2,558,203	△ 0.6	△ 0.5
病 院 関 係	40,918,761	40,010,279	908,482	2.3	1.6
水 道 関 係	77,675,177	75,756,383	1,918,794	2.5	△ 1.4
下水道関係	138,868,453	141,529,283	△ 2,660,830	△ 1.9	△ 2.2
交 通 関 係	175,796,312	178,520,961	△ 2,724,649	△ 1.5	0.8
合 計	2,683,808,041	2,660,878,587	22,929,454	0.9	△ 0.1

(注 1) 一般会計の平成29年度予定額については、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の影響額95,995,281千円を含む。

(注 2) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，％)

科 目	平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					29年度	28年度
市 税	511,062,000	506,481,000	4,581,000	0.9	43.6	46.7
地 方 譲 与 税	6,196,000	6,171,000	25,000	0.4	0.5	0.6
県 税 交 付 金	124,016,000	67,453,000	56,563,000	83.9	10.6	6.2
地方特例交付金	1,380,000	1,260,000	120,000	9.5	0.1	0.1
地 方 交 付 税	7,000,000	5,000,000	2,000,000	40.0	0.6	0.5
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,000,000	—	0.0	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	47,498,096	46,984,838	513,258	1.1	4.1	4.3
国 庫 支 出 金	197,699,060	183,832,347	13,866,713	7.5	16.9	16.9
県 支 出 金	53,493,182	52,567,823	925,359	1.8	4.6	4.8
基 金 繰 入 金	8,407,157	7,585,585	821,572	10.8	0.7	0.7
貸 付 金 返 還	92,095,488	94,870,727	△ 2,775,239	△ 2.9	7.9	8.7
市 債	77,562,000	68,106,000	9,456,000	13.9	6.6	6.3
そ の 他	43,779,017	44,288,680	△ 509,663	△ 1.2	3.7	4.1
計	1,171,188,000	1,085,601,000	85,587,000	7.9	100	100

歳 出

(単位：千円，％)

科 目	平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					29年度	28年度
議 会 費	2,511,384	2,498,320	13,064	0.5	0.2	0.2
総 務 費	43,505,242	43,558,788	△ 53,546	△ 0.1	3.7	4.0
健 康 福 祉 費	319,093,303	323,063,233	△ 3,969,930	△ 1.2	27.3	29.8
子ども青少年費	159,766,532	151,363,256	8,403,276	5.6	13.6	13.9
環 境 費	39,883,614	38,612,134	1,271,480	3.3	3.4	3.6
市 民 経 済 費	98,626,055	100,741,804	△ 2,115,749	△ 2.1	8.4	9.3
観光文化交流費	11,313,766	11,291,881	21,885	0.2	1.0	1.0
緑 政 土 木 費	65,161,647	63,651,872	1,509,775	2.4	5.6	5.9
住 宅 都 市 費	47,323,370	53,134,437	△ 5,811,067	△ 10.9	4.0	4.9
消 防 費	27,829,579	27,542,996	286,583	1.0	2.4	2.5
教 育 費	170,553,271	81,058,891	89,494,380	110.4	14.6	7.5
公 債 費	129,298,484	132,550,428	△ 3,251,944	△ 2.5	11.0	12.2
諸 支 出 金	56,221,753	56,432,960	△ 211,207	△ 0.4	4.8	5.2
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,171,188,000	1,085,601,000	85,587,000	7.9	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	差 増 △	引 減	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康		484,490,193	480,710,368	3,779,825		0.8
	(1) 福祉	449,937,392	446,502,206	3,435,186		0.8
	(2) 健康	34,552,801	34,208,162	344,639		1.0
2 都市の安全と環境		102,191,720	98,535,654	3,656,066		3.7
	(1) 災害の防止	43,120,475	40,363,857	2,756,618		6.8
	(2) 環境の保全と緑化	24,685,381	25,106,877	△ 421,496	△	1.7
	(3) 廃棄物の減量と処理	34,385,864	33,064,920	1,320,944		4.0
3 市民の教育と文化		176,326,404	87,097,912	89,228,492		102.4
	(1) 学校教育	155,007,344	66,435,373	88,571,971		133.3
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	11,680,028	10,498,470	1,181,558		11.3
	(3) 文化	6,499,486	6,501,881	△ 2,395	△	0.0
	(4) コミュニティ・市民活動	2,476,552	2,554,374	△ 77,822	△	3.0
	(5) 男女平等参画	225,008	213,097	11,911		5.6
	(6) 国際都市	437,986	894,717	△ 456,731	△	51.0
4 市街地の整備		132,323,032	139,454,117	△ 7,131,085	△	5.1
	(1) 市街地整備	12,643,178	22,378,674	△ 9,735,496	△	43.5
	(2) 住宅	25,013,165	21,446,968	3,566,197		16.6
	(3) 交通	53,624,809	54,050,885	△ 426,076	△	0.8
	(4) 港湾・空港	3,973,348	4,335,274	△ 361,926	△	8.3
	(5) 情報・通信	1,963,639	2,036,883	△ 73,244	△	3.6
	(6) 水	35,104,893	35,205,433	△ 100,540	△	0.3
5 市民の経済		92,015,987	91,492,344	523,643		0.6
	(1) 産業振興	78,451,179	80,100,132	△ 1,648,953	△	2.1
	(2) 観光・コンベンション	9,098,771	6,964,498	2,134,273		30.6
	(3) 都市農業	1,561,885	1,363,739	198,146		14.5
	(4) 消費者・勤労者	2,904,152	3,063,975	△ 159,823	△	5.2
6 人権と市民サービス		54,542,180	55,760,177	△ 1,217,997	△	2.2
7 市債の返済		129,298,484	132,550,428	△ 3,251,944	△	2.5
合 計		1,171,188,000	1,085,601,000	85,587,000		7.9

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

484,490,193 千円 (◎) 480,710,368 千円) 0.8 %増

(1) 福 祉

449,937,392 千円 (◎) 446,502,206 千円) 0.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	58,163,473		56,904,624
		地域包括ケアシステムの構築 91,931	100,686
		○在宅医療・介護連携の推進	
		◎医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	
		高齢者福祉相談員の活動 54人 199,901	199,258
		高齢者福祉電話の貸与 775台 26,760	26,124
		高齢者緊急通報事業 2,493台 71,428	79,625
		老人クラブの活動助成 1,536クラブ	
		146,125	149,919
		全国健康福祉祭への選手派遣 17,928	17,239
		敬老金の支給 11,300人 50,100	47,400
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 9,600	10,920
		80人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老バスの交付) 14,403,885	14,071,546
		65歳以上 346,278人	
		市営交通料金 13,941,960	13,575,997
		ガイドウェイバス料金 208,760	206,911
		西名古屋港線料金 253,165	288,638
		○敬老バスのICカード化 223,086	316,596
		○敬老バスのあり方検討 10,000	17,322
		はいかい高齢者おかえり支援事業 2,313	2,224
		○はいかい高齢者検索システムの試行	
		1,399	—
		若年性認知症相談支援事業 6,181	6,181
		認知症疾患医療センター(3カ所)の運営	
		31,905	31,905
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成 284,500	276,273
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
		161,535	157,268
		民間施設への措置等 2,344,939	2,377,676
		市立施設の運営 3,946,517	3,916,446
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	

[illegible]

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		18歳以下 26,470人 第1子 月9,990～42,330円 →月9,980～42,290円 第2子加算額 月5,000～10,000円 →月5,000～9,990円 第3子以降加算額 月3,000～6,000円 →月3,000～5,990円 ひとり親家庭手当 583,280	602,140
		18歳以下受給開始後3年間 9,583人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円 子育て支援の推進 984,047	899,268
		子ども・子育て支援センターの運営 子育て支援企業の認定、表彰 ○ 病児・病後児デイケア事業 18→20カ所 ○ エリア支援保育所事業 10→13カ所 ○ 地域子育て支援拠点の設置 14→30カ所 地域子育て支援センター事業 57カ所 つどいの広場助成事業 16カ所 のびのび子育てサポート事業 保育案内人の配置 22人 児童虐待対策 904,215	798,155
		○ 児童相談所の機能強化 保健師の配置 2人 研修コーディネーターの配置 1人 ○ 児童虐待対応支援員の配置 17→23人 なごや妊娠SOS 産前・産後ヘルプ事業 産後ケアモデル事業 ○ 児童虐待再発防止のための保護者支援事業 一時保護施設の運営 児童の健全育成 113,657	115,264
		子ども会活動の振興 2,192団体 児童遊園地・どんぐりひろば ○ 放課後事業の推進 4,637,959	3,883,465
		トワイライトルーム 36→42校 トワイライトスクール 226→219校 留守家庭児童健全育成事業助成 168カ所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子ども医療費の助成 11,116,778	10,574,899
		中学3年生まで 280,009人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,749,194	1,677,770
		18歳以下 39,691人	
		ひとり親家庭等の援護 691,542	504,334
		○ ひとり親家庭応援専門員の配置 4→8人	
		○ 中学生の学習支援事業	
		○ 高校生の学習継続支援事業	
		○ 子どもの居場所づくりモデル事業	
		○ 文化・スポーツ交流事業	
		子どものための教育・保育給付等 40,604,330	37,167,573
		施設型 36,609,760	33,321,356
		定員 35,216人	
		(うち3歳未満児 14,336人)	
		認定こども園 56カ所	
		幼稚園 4カ所	
		保育所 283カ所	
		地域型 3,994,570	3,846,217
		定員 1,903人	
		(全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 21カ所	
		小規模保育事業所 125カ所	
		事業所内保育事業所 3カ所	
		民間施設への措置等 4,858,114	4,626,912
		児童自立生活援助事業	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		障害児入所施設	
		児童心理治療施設	
		児童自立支援施設	
		障害児支援施策の実施 7,808,307	6,270,490
		○ 障害児福祉計画の策定	
		○ 障害児いこいの家事業 5→11カ所	
		民間施設の援護 9,029,353	9,016,907
		運営費補給金	
		○ 延長保育事業	
		○ 賃貸方式による保育所等の設置	
		113→141カ所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 小規模保育事業所の設置 125→145カ所 ○ 保育所等整備に係る民有地マッチング事業 ○ 一時保育事業 24時間緊急一時保育事業 2カ所 ○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 92→95カ所 ○ 保育士確保支援事業 ○ 私立幼稚園における預かり保育拡充モデル 事業 8→14カ所 ○ 施設等入所児童の自立支援事業 子どもの短期入所生活援助事業 ○ 地域療育センター診療体制の充実 障害児療育相談	
		市立保育所（108カ所）の運営 14,811,497 定員 10,433人 （うち3歳未満児 2,628人） 延長保育 一時保育	14,535,464
		市立施設の運営 6,133,486 児童相談所 2カ所 地域療育センター 3カ所 ○ 診療体制の充実 児童館 16カ所 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所	5,947,225
		◎ 公立保育所の社会福祉法人への移管	
		151,993	762,470
		民間保育所等の整備補助 1,572,574	681,212
		◎ 新設 中川区 定員 60人 ◎ 新設 中川区 定員 60人（市有地） ◎ 新設 天白区 定員 60人 ◎ 改築 東 区 定員 60→72人 ◎ 改築 北 区 定員 120→140人 ◎ 改築 北 区 定員 160→150人 ◎ 改築 中川区 定員 115→130人 ◎ 改築 港 区 定員 310→320人 ◎ 改築 港 区 定員 90→108人 ◎ 改築 南 区 定員 200→160人 ◎ 増築 北 区 定員 120→180人	
		○ 公立保育所の移転改築 670,025	28,077
		改築 中川区	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		改築 港 区 設計 北 区 ○ 第3児童相談所の建設 596,300 391,215 民間児童養護施設の整備補助 310,696 160,842 改築 東 区 定員 30人 改築 緑 区 定員 45人 ○ あけぼの学園の改築に向けた整備 241,222 138,485 ○ にじが丘荘移転改築の設計 8,866 5,000 その他児童福祉関係経費 3,796,683 3,518,167 ◎ 子ども食堂推進事業助成 ○ 債権管理体制の強化 (360,686)	
障 害 者 福 祉	78,999,923	障害者自立支援制度の実施 61,491,053 59,092,443 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 ○ 障害者グループホーム設置費補助金 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○ 第5期障害福祉計画の策定 4,840 11,632 障害者差別解消法への対応 41,018 39,016 障害者差別相談センターの運営 ○ タブレット端末を活用した区役所窓口での 遠隔手話通訳対応等 ◎ ヘルプカードの配布 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 724,031 724,031 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 116,732 114,444 障害者に対する意思疎通支援 64,208 43,574 障害者虐待相談支援事業 13,759 13,283 発達障害児(者)相談支援事業 13,794 13,798 就労支援の促進 117,109 116,492 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2カ所)の運営 助成 特別障害者手当等の支給 1,529,827 1,465,211	

事	項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			障害児福祉手当（20歳未満） 月14,600～28,250円 特別障害者手当（20歳以上） 月31,830～38,680円 福祉手当（経過措置、20歳以上） 月14,600～28,250円 重度障害者（児）給付金 117,300 121,220 5,865人 年20,000円 外国人障害者給付金 9,072 9,936 21人 月36,000円 民間戦災傷害者援護見舞金 2,210 2,600 85人 年26,000円 交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付） 1,904,794 1,951,904 身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者 152,366人 市営交通料金 1,819,918 1,811,931 ガイドウェイバス料金 22,290 24,926 西名古屋港線料金 62,586 115,047 重度障害者タクシー料金の助成 538,313 552,650 障害者自立支援配食サービス事業 29,436 30,627 心身障害者扶養共済制度の実施 580,245 564,623 障害者医療費の助成 30,030人 6,169,144 6,033,177 障害者歯科保健医療センターの運営助成 129,488 139,488 精神措置入院医療の給付 67,199 73,199 市立施設の運営 4,847,553 4,910,375 身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 障害者スポーツセンター 重症心身障害児者施設 福祉用具プラザの運営 113,896 113,780 成年後見あんしんセンターの運営 14,989 14,989 ◎ 民間障害者グループホーム等の消防設備整備 補助 84,061 99,663 その他障害者福祉関係経費 275,852 342,508 (416,780)	
生 活 保 護	90,661,421		生活保護扶助費 85,646,857 86,930,820 49,200人、39,000世帯	91,933,898

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		生活保護法外援護措置 9,049	9,819
		学童服購入費	
		修学旅行支度金	
		市立施設（４カ所）の運営 3,071,965	3,074,998
		その他生活保護関係経費 1,933,550	1,918,261
		○中学生の学習支援事業	
		○高校生の学習継続支援事業	
その他社会福祉 関 係 経 費	67,155,824	○はつらつ長寿プランなごや2018の策定 3,767 ◎民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 100,000 ◎ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 12,000 社会福祉協議会への助成 999,712 民生委員（4,395人）の活動 190,778 中国帰国者の援護 476,283 ホームレスの自立支援 512,853 自立支援事業 2カ所 定員163人 一時保護事業 定員50人 生活困窮者の自立支援 249,431 総合社会福祉会館の管理運営 41,529 国民年金事務 888,793 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰 出 153,000 国民健康保険会計への財源繰出 27,580,110 介護保険会計への財源繰出 28,276,652 社会福祉事務所の運営等 7,670,916 ○福祉コンシェルジュの配置 11→17人	74,095,573 8,613 104,000 — 992,664 186,344 482,497 525,084 249,423 48,711 891,076 181,000 26,534,256 26,670,555 7,737,350 (9,484,000)

(2) 健 康

34,552,801 千円 (28 34,208,162 千円)

1.0 % 増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,796,310	保健所の運営、整備 ○ 新たな保健所体制の構築に向けた準備	5,483,701
母 子 保 健 対 策	4,043,427	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,568,987 ◎ 産婦健康診査 保健指導 281,504 訪問指導 子育て総合相談窓口 (16カ所) 妊娠・出産期サポーターの配置 22人 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 563,216 未熟児、身体障害児の養育等 138,669 小児慢性特定疾病医療費の助成等 413,605 先天性代謝異常症の検査等 77,446	3,820,062 2,341,000 269,266 556,539 138,260 438,019 76,978
救 急 医 療 対 策	790,264	救急医療機関への運営助成 703,625 ◎ 守山区休日急病診療所の改築補助 82,416 救急医療に関する知識の普及啓発 1,794 広域災害・救急医療情報システムの運営等 2,429	794,442 706,758 — 1,794 13,146 (72,744)
成 人 保 健 事 業	3,694,198	健康診査等 3,669,257 がん検診等 ○ がん検診ガイドの充実等 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 健康教育等 5,341 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 19,600	3,434,313 3,414,174 5,653 14,486
感 染 症 及 び 特 定 疾 患 対 策	6,896,252	四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ) 等の予防接種 6,135,260	7,079,922 6,324,381

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 県外での定期予防接種費用の償還払い制度の導入 任意予防接種 感染症の予防及び発生時対策 498,271 488,023 ○ 性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 結核医療の給付 150,394 159,818 特定疾患の医療給付等 112,327 107,700 ○ 難病対策の推進 特定医療費支給等事務の権限移譲に向けた準備 難病患者サポートブックの作成	
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,358,089	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,380,697 1,367,201 狂犬病予防、動物の愛護と管理 489,333 462,007 ○ 犬猫の殺処分削減に向けた取組みの強化等 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 462,842 452,142 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 25,217 26,941	
衛生研究所等の 運 営	1,319,348	衛生研究所の運営 453,355 437,692 ○ 衛生研究所の移転改築 391,852 42,177 中央看護専門学校の運営 474,141 712,928 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	
霊園・斎場の 運 営、 整 備	1,534,393	霊園・斎場の運営 1,382,111 1,278,943 八事・愛宕霊園 八事斎場 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 152,282 141,182	
その他保健衛生 関 係 経 費	8,120,520	食育の総合的推進 5,256 4,650 健康づくりの推進 16,553 20,070 自殺対策 62,086 48,323 ○ 自殺対策計画の策定調査 保健環境委員（7,530人）の活動 213,081 210,134	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		公衆浴場への助成 39,688	41,167
		公立大学法人名古屋市立大学（病院）への	
		運営費交付金 1,205,037	1,165,126
		施設整備費貸付金 449,000	1,124,000
		病院事業会計への財源繰出 4,938,293	4,705,379
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		整備費出資金	
		陽子線治療センターの運営負担金 466,982	665,758
		その他保健医療関係事務 724,544	689,902
		◎ 骨髄移植のドナー等に対する助成	

2 都市の安全と環境

102,191,720 千円 (28) 98,535,654 千円) 3.7 %増

(1) 災害の防止

43,120,475 千円 (28) 40,363,857 千円) 6.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,397,780		26,765,296
消防本部 1		消防職員 (2,279人) の人件費 22,173,587	22,541,937
消防署 16		消防団の運営 893,492	882,607
出張所 44		詰所改築負担金 (2カ所)	
特別消防隊 5		○ 広報活動等のための車両購入負担金	
航空隊 1		救命率の向上 120,758	136,443
救急隊 40→41		救急救命士の養成 60,022	59,700
		応急手当の普及啓発事業 60,736	59,707
			(17,036)
		消火栓の設置管理費負担金 52,426	49,370
		消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 1,016,741	960,897
		指令管制システム等の運営 572,550	579,741
		○ AEDの設置情報の充実に向けた消防情報システム等の改修	
		高圧ガス保安法等に係る権限移譲に向けた消防情報システムの改修	
		防火査察始め消防関係経費 1,568,226	1,614,301
		○ 昭和10年式はしご車の修繕	
消防施設の整備	1,229,143		479,014
		○ 西消防署セミリニューアル改修の設計 17,477	—
		瑞穂消防署のリニューアル改修 293,163	85,919
		○ 島田出張所のリニューアル改修 84,000	5,527
		◎ 救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修 29,209	—
		防火水槽の耐震補強 112,000	—
		消防車両の購入 (22両) 668,294	331,869
		救急車	
		タンク車	
		はしご車	
		排煙照明車	
		指揮官車	
		指揮車	
		消防活動装備の整備 25,000	26,168
			(29,531)

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
災 害 対 策	4,250,774		2,826,493
		○大規模災害時オープンスペース利用計画の策定	16,000 5,000
		○大規模災害時受援計画の策定	5,000 —
		○熊本地震を教訓とする災害応急対策の検討調査	3,000 —
		○大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査	3,000 —
		防災活動拠点の機能維持	1,285,218 1,020,900
		非常用発電機の整備	
		市役所	383,000 4,200
		区役所	404,700 897,800
		保健所	460,000 12,500
		消防署	37,518 106,400
		避難対策の充実・強化	376,327 408,657
		○災害用トイレの購入	81,926 88,703
		○災害用食糧等の購入	159,751 160,907
		災害用医薬品等の備蓄	4,292 1,577
		○防災行政無線の移設	10,600 3,720
		防災備蓄スペースの整備	28,000 27,000
		○指定避難所福祉避難スペースの機能確保	23,000 —
		○指定避難所の給排水機能確保策の推進	19,200 10,000
		窓ガラス飛散防止対策	30,170 70,750
		青少年宿泊センター、生涯学習センター、スポーツセンター等	
		職員用防災備蓄物資の確保	19,388 46,000
		災害情報の収集・伝達	1,419,605 234,637
		水防情報ネットワークシステムの運営	58,919 54,301
		道路・河川監視情報システム等の運営	100,548 112,662
		同報無線の整備	1,170,286 —
		○防災行政無線の整備	22,500 —
		防災行政無線等の維持管理	67,352 67,674
		地域防災力の向上	268,279 224,710
		地域避難行動計画策定支援	3,919 3,600
		◎指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置	80,000 —
		大学と連携した減災行動の推進	2,000 2,000
		自助力向上の促進	69,403 67,260

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○家具の固定ができるボランティアの養成 及び派遣 地域の協働による防災訓練の実施 6,616 6,552 指定避難所運営訓練等の実施 12,108 7,982 防災安心まちづくり事業 1,860 1,638 自主防災組織の育成 88,732 76,045 ◎木造住宅密集地域における初期消火資器 材の導入 過去の災害に対する教訓等の啓発 800 4,800 防災知識の普及 1,089 1,209 小・中・特別支援学校での防災教育 1,752 1,624 (52,000) 災害対策本部機能強化に向けた検討調査 3,000 1,000 港防災センターの運営 45,813 43,555 中小企業事業継続計画策定支援事業 830 830 被災地域への支援 28,606 32,126 その他災害対策関係経費 796,096 854,078 (1,000)	
建築物の耐震 対 策 等	4,682,093	市営住宅の耐震改修 511,216 859,743 東山荘の耐震等改修（債務負担行為） ー ー 天井等落下防止対策 614,043 542,900 区役所講堂、地区会館、生涯学習センター、 スポーツセンター等 民間建築物の耐震対策 660,910 594,684 木造住宅 262,540 259,460 無料耐震診断（1,200件） 55,560 55,560 ○耐震改修助成（250戸、耐震シェルター 等30件） 206,980 203,900 非木造住宅 82,500 139,300 耐震診断助成（900戸） 45,000 40,000 ○耐震改修助成（140戸、ブロック塀等60 件） 37,500 99,300 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 （15件） 19,500 19,500 要緊急安全確認大規模建築物 68,500 67,000 耐震改修助成（設計1件、改修2件）	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		要安全確認計画記載建築物 212,160 93,000 耐震診断助成（2件） 3,160 6,000 耐震改修助成（設計6件、改修6件） 209,000 87,000 耐震対策啓発事業 12,110 12,824 地域ぐるみ耐震化促進支援事業 1,600 1,600 耐震相談員の派遣 2,000 2,000 地下街耐震改修等助成 114,875 75,110 商店街共同施設震災対策事業助成 17,000 17,800 都市防災不燃化促進助成 20,000 20,000 ◎ 木造住宅密集地域における感震ブレーカー設置助成 4,000 — 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成 24,000 32,000 大規模盛土造成地の調査 23,200 18,000 橋りょうの耐震対策 2,670,088 2,026,074 耐震補強（12橋） 2,257,000 1,750,000 耐震改築（1橋） 413,088 276,074 横断歩道橋の耐震補強 18,900 — その他耐震対策等関係経費 3,861 5,954 (389,975)	
治 水 対 策	6,560,685	排水施設改良 1,118,000 1,118,000 排水路の耐震対策 大江川の地震・津波対策に関する調査 38,300 20,000 都市下水路の整備 500,825 197,640 ポンプ所（2カ所）の耐震対策 船見ポンプ所の設備更新等 広域河川の整備等（堀川始め4河川） 3,742,410 3,298,830 ○ 山崎川名鉄本線橋りょうの改築 準用河川の整備（生棚川） 160,825 145,361 ポンプ所（51カ所）の維持管理 586,033 568,165 排水路の維持等 414,292 362,818	

(2) 環境の保全と緑化

24,685,381 千円 (28)

25,106,877 千円)

1.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	2,988,885	総合的な環境保全施策の推進 322,106 環境基本計画の推進 なごや生物多様性センターの運営 環境デーなごやの開催 フェアトレードの普及啓発 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 215,966 低炭素都市なごや戦略実行計画の改定 エコライフの実践に向けた啓発 市施設への太陽光発電設備の設置 住宅用太陽光発電設備等の導入促進 ○ 水素エネルギーの利活用の推進 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 137,845 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 ○ 環境学習センター展示・映像設備の改修 環境に配慮した車の利用 10,497 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 288,812 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視 大気環境改善策の検討調査 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 21,150 分析調査助成 30件 除去等助成 2件 アスベスト台帳の整備 環境科学調査センターの運営 144,127 管理運営費等 1,848,382	2,910,830 353,076 232,476 87,036 10,105 291,355 6,150 115,925 1,814,707
公害健康被害者 の 救 済	2,387,011	公害健康被害者への補償給付 2,305,768 環境保健事業等 81,243	2,494,868 2,412,920 81,948

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
緑 化 対 策	3,159,220	緑化事業 161,059 136,073 緑化の推進及び普及 354,213 356,799 民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等 2,643,948 2,606,435	3,099,307
公 園 の 整 備	8,521,896	大公園の整備 6,348,850 6,739,244 船頭場公園 川名公園 米野公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 猪高緑地 相生山緑地 荒池緑地 天白公園 小公園の整備 317,969 158,409 東山動植物園再生整備 451,436 836,633 墓地公園整備事業会計への財源繰出 647,589 835,104 用地先行取得会計への財源繰出 756,052 845,290	9,414,680
公園の維持管理	7,208,069	一般公園の維持管理 4,198,008 4,223,493 大公園 37カ所 小公園 1,395カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 166,237 165,049 新規貸付 431区画 東山総合公園の運営 2,843,824 2,774,150 東山動植物園開園80周年記念事業	7,162,692
水辺環境の整備	420,300	堀川まちづくり構想の推進 56,300 24,500 ○五条橋地区における堀川浄化策 ◎新堀川における悪臭対策 364,000 —	24,500

(3) 廃棄物の減量と処理

34,385,864 千円 (28)

33,064,920 千円)

4.0 % 増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	23,569,804	年間作業計画ごみ量 66万5千 t { ごみ収集 (可燃・不燃等) 41万3千 t 資源収集 6万2千 t 自己搬入 (市内) 20万5千 t 自己搬入 (他市町分) 5万 t 資源化量 △6万5千 t } ごみ収集処分経費 18,902,502 ◎ 水銀使用製品の分別回収 資源収集 4,583,171 ごみ収集車両等の購入 (13両) 84,131	23,354,732 18,637,959 4,639,073 77,700
し尿処理対策	1,133,731	年間収集量 一般収集 10,894kl 浄化槽汚泥 26,023kl し尿収集処分経費 1,081,638 便所水洗化促進 37,155 し尿収集車両の購入 (2両) 14,938	1,121,640 1,064,330 41,455 15,855
清掃施設整備	7,536,042	焼却工場の整備 6,253,377 北名古屋工場の建設 富田工場の設備更新 ○ 南陽工場設備更新の基本計画策定等 ○ 五条川工場灰溶融炉廃止に伴う設備改修等 (債務負担行為) ◎ 山田工場解体に向けた基本調査 ごみ埋立処分場の整備 313,335 愛岐処分場浸出水処理施設改築の基本設計 その他清掃施設の整備 969,330	6,424,364 5,565,906 139,091 719,367
ごみ減量、 3 R の推進等	2,146,287	ごみ減量の推進 291,032 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 ○ ごみ減量・分別ガイドの配付 ○ 食品ロス削減の普及啓発 廃棄物処理の指導 74,758 事業系一般廃棄物の排出者指導	2,164,184 275,563 77,643

3 市民の教育と文化

176,326,404 千円 (20) 87,097,912 千円) 102.4 %増

(1) 学 校 教 育

155,007,344 千円 (20) 66,435,373 千円) 133.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備 (移転開設 なごや小学校)	115,747,085	小学校 (262校)、中学校 (112校) の運営 113,444,547 ◎ 県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与 負担等 91,596,636 教職員 (9,570人) の人件費 日本語指導教員の充実 通級指導教員の充実 小学校専科指導の充実 非常勤養護教諭の新設 少人数教育の実施 標準運営費 4,582,507 小学校 1 学級平均 675 千円 中学校 1 学級平均 1,025 千円 給食用磁器食器等への更新 マイスクールプランの実施 施設の整備 2,302,538 ◎ 小学校 (守山区) 新設の設計 校舎の増築 小学校 普通教室 5 室 校舎等の大規模改造の設計	32,113,545 22,340,110 740,406 4,566,256 9,773,435
高 等 学 校 の 運 営、 整 備	11,100,303	高等学校の運営 11,038,226 全日制 13校 定時制 2校 運営費 1 学級平均 685 千円 マイスクールプランの実施 世界に通用する人材の育成 施設の整備 62,077	11,090,255 10,731,564 358,691
幼 稚 園 の 運 営、 整 備	1,827,297	幼稚園 (23園) の運営 1,778,520 施設の整備 48,777 ○ 幼稚園保育室空調設備の整備	1,702,219 1,673,908 28,311
特別支援学校の 運 営、 整 備	5,334,715	特別支援学校 (5校) の運営 5,287,166 ◎ 県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与 負担等 4,552,834 教職員 (469人) の人件費	748,330 723,743 —

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		マ이스クールプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備 47,549 ◎ 守山養護学校増築の設計	24,587
学 校 教 育 関 係 経 費	13,628,602	教育指導 3,500,676 ○ なごや子ども応援委員会の運営 スーパーバイザーの配置 ○ 新たないじめ防止プログラムの検討 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの配置 スクールカウンセラーの養成 学校生活アンケートの実施 キャリア教育・生命尊重教育推進事業 16校 ○ 学校における絆づくり推進事業 74校 インターネット上におけるいじめ対策 ○ 発達障害対応支援員の配置 379→395校 通級指導定着支援員の配置 1校 ○ 学校司書の配置 学習支援講師の配置 ○ 長期休業期間における特設講座 20→40校 ことばの力育成事業 ○ 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の 学校生活支援 ○ 学校生活介助アシスタントの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○ 母語学習協力員の配置 28→30人 英語が話せるなごやっ子の育成 ○ 郷土の歴史学習の充実 幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 ○ タブレット端末を活用した学習支援事業 学校体育及び学校保健 1,150,441 体力向上の推進 就学奨励 1,859,405 就学援助 ○ 入学準備金 小学校1年生 20,470→40,600円 中学校1年生 23,550→47,400円 ◎ 高等学校給付型奨学金の支給 1,000人	13,628,686 3,234,670 1,128,061 1,648,907

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 340→320人 1人 300,000円 教育センターの運営 598,447 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 野外教育施設の運営 303,832 教員免許状更新講習の実施 26,392 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,125,709 施設整備費補助金 63,700	501,057 307,547 28,803 6,024,513 155,820 (599,308)
私 学 助 成	3,898,682	授業料の補助 3,504,093 高等学校 59,277 年26,000円・15,000円 幼稚園 3,444,816 就園奨励補助 年308,000～62,200円 ○低所得の多子世帯等の負担軽減を拡 充 授業料補助 年43,600円・32,000円 高等学校、幼稚園への補助等 394,589 高等学校施設設備費補助 53,852 1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 340,737	3,856,447 3,466,583 58,044 3,408,539 389,864 56,700 333,164
教育委員会の 運 営	3,470,660	教育委員会の運営 9,329 事務局の運営 3,461,331 中学生による陸前高田市との交流 学校事務センター ◎ 学校規模適正化推進計画の策定	3,295,891 9,329 3,286,562

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

11,680,028 千円 (※ 10,498,470 千円)

11.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,170,610	生涯学習の振興 3,601,340 部活動の振興 ○ 部活動顧問派遣事業 ◎ 全国高等学校総合体育大会水泳競技大会 の開催準備 ○ 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,197,244 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 青少年の育成 372,026 青少年交流プラザの運営 子ども・若者総合相談センターの運営 ○ 相談体制の強化	6,508,997 3,713,997 2,487,178 307,822
スポーツ・レクリエーションの振興	5,509,418	スポーツの振興 455,595 ◎ 第20回アジア競技大会の推進 マラソンフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 ○ スーパージュニアアスリート育成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 ◎ 第93回日本選手権水泳競技大会の開催 ◎ ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017の開催 スポーツ・レクリエーション施設の運営 4,117,427 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーヅトレーニングセンター 2カ所	3,989,473 364,194 3,180,174

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		市営プール 13カ所 志段味スポーツランド 御岳休暇村 スポーツ・レクリエーション施設の整備 936,396 瑞穂公園の整備 体育館建設の設計 ○陸上競技場改築に係る整備手法調査 ○レクリエーション広場の改修（債務負担 行為） ○市体育館空調設備等の整備	445,105

(3) 文 化

6,499,486 千円 (28)

6,501,881 千円)

0.0.%減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	5,513,552	芸術文化の振興 1,213,895 ○ 新たな文化施策推進体制の検討 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 「あいちトリエンナーレ2019」の開催準備 歴史文化普及啓発事業 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,951,976 博物館 所蔵資料の修復 科学館 B 6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調 査 ○ ノーベル賞受賞者顕彰施設整備検討調査 美術館 ランス美術館との交流事業 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2 館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂 歴史まちづくりの推進 245,176	5,395,638 1,455,633 3,574,261 201,998

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		有松における歴史まちづくりの推進 ○ 伝統的建造物群保存地区保存事業 歴史的町並み保存事業 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 楊輝荘の運営 ○ 北園の整備に向けた調査 文化財の保護 102,505 山車行事の総合調査	163,746
文化施設の整備	985,934	公会堂の改修 625,518 文化施設の設備等改修 228,339 歴史の里の整備 132,077	1,106,243 — 174,180 230,063 (702,000)

(4) コミュニティ・市民活動

2,476,552 千円 (28)

2,554,374 千円)

3.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援	618,362	コミュニティセンター等の運営 389,775	718,435 376,890
（開設 コミュニティセンター 新設 1 館 移転改築 1 館）		コミュニティセンター 233→234館 準コミュニティセンター 22→20館 地区会館 6 館 コミュニティセンターの建設 207,003 新規 1 館 継続 2 館 地域コミュニティ活性化支援事業 21,584	324,545 17,000
市 民 活 動 の 支 援	1,858,190	市民活動の推進 94,877 市民活動推進センターの運営 89,277 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200 災害ボランティアセンター資器材の購入 4,400 安心・安全で快適なまちづくりの推進 255,090 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 客引き行為等への対策検討 空家等対策の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 145,589 ○政令指定都市ワースト1位罪種返上プロジェクト 防犯カメラ設置助成 防犯灯LED化助成 その他市民活動関係経費 1,362,634	1,835,939 97,452 89,932 1,200 6,320 258,222 148,454 1,331,811

(5) 男女平等参画

225,008 千円 (28)

213,097 千円)

5.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	225,008	男女平等参画施策の推進 53,527 ○雇用等における女性の活躍推進 男女平等参画推進センターの運営 22,542 配偶者からの暴力(DV)被害者の支援 148,939	213,097 41,631 22,542 148,924

(6) 国 際 都 市

437,986 千円 (28)

894,717 千円)

51.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	144,734	国際交流事業 多文化共生施策の推進 ○区役所・支所におけるテレビ電話通訳 姉妹・友好都市交流事業 ◎ 姉妹友好都市魅力発信事業 ◎ メキシコ市姉妹都市提携40周年記念事業 ◎ ランス市との姉妹都市提携に向けた交流 事業	124,134
国際交流施設の 運 営	293,252	名古屋国際センターの運営 278,017 国際留学生会館の運営 15,235	770,583 755,348 15,235

4 市街地の整備

132,323,032 千円 (㊸) 139,454,117 千円)

5.1 %減

(1) 市街地整備

12,643,178 千円 (㊸) 22,378,674 千円)

43.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,960,546	筒井地区の整備 721,401 築地地区の整備 10,000 大曽根北地区の整備 388,317 鳴海地区の整備 906 大高地区の整備 380,358 有松地区の整備 61,160 稲永地区の整備 10,437 事務費等 1,387,967	2,293,611 357,628 6,100 356,009 4,386 142,618 94,674 — 1,332,196
市街地整備事業	4,089,540	ささしまライブ24地区の整備 2,076,093 椿町線・笹島線の整備 名古屋駅周辺地下公共空間整備 253,417 ◎ 錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業 233,000 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業 1,128,316 市街地再開発事業会計支出金 386,383 事務費等 12,331	12,078,220 7,771,607 25,000 — 669,000 823,483 13,200 (2,775,930)
土地区画整理事業	1,947,221	土地区画整理組合への助成 352,968 建築物等移転費補助 269,298 公共下水道整備費補助 83,670 志段味地区特定土地区画整理事業 422,463 茶屋新田地区土地区画整理事業 906,376 ◎ 中志段味特定土地区画整理事業における再建 計画策定支援 32,000 中志段味地区緑地関連整備 4,000 土地区画整理組合貸付金会計支出金 225,000 事務費等 4,414	4,089,854 412,861 268,637 93,129 (51,095) 942,996 721,708 — 1,986,506 — 25,783
都市計画調査等	3,645,871	都市計画調査 118,260 総合都市交通体系調査	3,916,989 156,200

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続 立体交差事業の環境等調査	
		名古屋都市センター事業の推進 222,290	214,237
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくり の推進 194,000	239,000
		名古屋駅周辺まちづくりの推進 16,000	35,000
		名古屋駅ターミナル機能の強化 178,000	204,000
		○栄地区まちづくりプロジェクトの推進	
		77,900	46,000
		◎中川運河水上交通定期運航のモニタリング調 査等 98,820	—
		○旧那古野小学校の活用方策の検討 5,000	—
		地域が主体的に行うまちづくりの推進	
		6,368	9,197
		都市景観整備事業の推進 10,592	11,695
		その他都市計画関係経費 2,912,641	2,840,660
			(400,000)

(2) 住 宅

25,013,165 千円 (28)

21,446,968 千円)

16.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	9,175,506	市営住宅の建設 4,483,328 公営住宅の建設（建替分の着工193戸） 4,393,352 更新住宅の建設 89,976 民間活力による志段味住宅等の整備 1,587,129 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置 294,098 駐車場の整備 22,980 民間住宅建設の促進 2,787,971 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規40戸） 定住促進住宅民間型の供給助成	6,918,114 3,916,334 3,877,755 38,579 13,508 175,138 23,750 2,789,384
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,486,748	市営住宅等（62,830戸）の維持管理 ○市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	12,216,363
建築指導行政等	2,350,911	建築審査・指導及び一般事務 1,212,180 建築受託工事の監理及び保全 1,138,731	2,312,491 1,196,629 1,115,862

(3) 交 通

53,624,809 千円 (28 54,050,885 千円)

0.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの 整 備	9,039,528	道路の新設改良 1,562,848 名古屋岡崎線 ○名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化 橋りょうの整備 30,000 御幸橋 側溝改良 380,000 交通安全施設の整備 1,650,964 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交 通安全対策の推進 1,607,964 交通事故防止重点対策 43,000 自転車利用環境整備 20,450 放置自転車対策 795,266 有料自転車駐車場 (153カ所) 放置禁止区域 (103カ所) 自転車等保管場所 (22カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 4,600,000	9,893,686 1,895,574 20,000 380,000 1,628,572 1,588,072 40,500 14,315 1,355,225 4,600,000
都市計画幹線 街 路 の 整 備 (開 通 東名高速道路 守山スマートイ ンターチェンジ)	9,117,362	街路の改良 2,530,066 小幡西山線 日置中野新町線 橋りょうの整備 3,199,429 三階橋 正江橋 立体交差 2,199,467 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 J R 東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道 橋 有料道路支援関連事業 380,000 大津町線 守山スマートインターチェンジの整備 808,400	8,785,442 1,627,682 2,408,295 2,266,974 1,306,650 1,175,841
高速道路の建設	424,500	名古屋高速道路公社への 出資金 127,500	300,000 90,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		建設資金貸付金 297,000	210,000
道路復旧工事等	735,820	受託による道路復旧工事等	683,400
道路橋りょうの 維持管理等	17,427,680	道路の維持補修 5,226,699 道路清掃 445,100 橋りょうの維持補修 1,719,526 交通安全施設の維持補修 2,590,388 公共事業用代替地の取得 500,000 放置自動車対策 713 世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する検討等 25,500 その他道路関係経費 6,919,754	17,236,451 5,280,217 432,200 1,618,304 2,553,066 500,000 713 24,000 6,827,951
自動車駐車対策	312,269	路外駐車場の経営 248,983 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 63,286	277,433 235,128 42,305
総合的な 交通施策の推進	38,294	みちまちづくりの推進 26,000 新たな路面公共交通システムの検討 20,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 6,000 その他交通施策関係経費 12,294	27,920 20,000 10,000 10,000 7,920
交通安全運動	328,700	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 ○ 自転車安全適正利用の促進	298,952
市営交通事業 の 推 進	16,200,656	自動車運送事業会計 4,181,935 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 経営基盤強化出資金 高速度鉄道事業会計 12,018,721 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	16,547,601 4,063,593 12,484,008

(4) 港 湾・空 港

3,973,348 千円 (28)

4,335,274 千円)

8.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	3,949,901	県市同額	4,311,919
空港関係経費	23,447	中部国際空港の利用促進等 中部国際空港インバウンド促進事業	23,355

(5) 情 報・通 信

1,963,639 千円 (28)

2,036,883 千円)

3.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	1,963,639	電子市役所の推進 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報 連携基盤システムの開発 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,036,883

(6) 水

35,104,893 千円 (㊸ 35,205,433 千円)

0.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	35,104,893	木曾三川水源造成公社への貸付金 22,089 水道事業会計 205,554 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 320 下水道事業会計 34,876,930 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	35,205,433 25,453 217,196 320 34,962,464

5 市民の経済

92,015,987 千円 (㊸)

91,492,344 千円)

0.6 %増

(1) 産業振興

78,451,179 千円 (㊸)

80,100,132 千円)

2.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	3,040,283		3,247,773
		地域商業地の活性化、整備促進	235,738
		商店街魅力向上事業助成	72,000
		商店街にぎわい創出支援事業	12,800
		○ 地域経済活性化促進事業助成	50,000
		商店街活性化推進事業助成等	100,938
		大規模小売店舗立地法の運用	2,204
		商工業団体共同事業の促進	8,251
		商工業団体共同施設設置等助成	2,105
		商工業団体共同振興事業助成	6,146
		産業立地の推進	220,109
		シティセールス事業	10,757
		◎ ICT企業集積促進事業	6,000
		企業立地促進事業	1,925
		産業立地促進助成	201,427
		都市型工業団地の運営	15,987
		サイエンスパークの建設推進	265,977
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	590,886
		創業等支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		航空宇宙産業販路拡大支援事業	
		医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	
		◎ ロボカップ2017名古屋世界大会の開催	
		研究開発・情報機能の強化	54,988
		都市型産業研究施設開設助成	
		地域経済の国際化の促進	23,782
		外資系企業誘致推進事業	13,782
		中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	10,000
		産業デザインの振興	106,328
		伝統的地場産業の振興	6,184
		中小企業従業員対策	74,861
		産業人材の育成	28,347
		◎ 世界青少年発明工夫展2017の開催	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中小企業の活動助成等 266,169 ○ 中小企業新商品・サービス創出等支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 中小企業販路開拓支援事業 「メッセナゴヤ2017」の開催 中小企業振興会館の運営 296,908 その他産業関係経費 843,564	219,839 229,422 833,128
金 融 対 策	74,181,423	融資目標 1,679億9千万円→1,432億8千万円 小規模企業等振興資金貸付金 5,200,000 融資目標 208億円 経営強化支援資金貸付金 5,900,000 融資目標 295億円 経営安定資金貸付金 43,800,000 融資目標 876億円 新事業創出資金貸付金 300,000 融資目標 6億円 ○ 融資期間3年の新設 ものづくり設備導入資金貸付金 600,000 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 1,200,000 経営活性化資金貸付金 16,200,000 金融対策事務費等 781,423	75,653,306 500,000 200,000 1,300,000 17,300,000 953,306
工 業 研 究 所 の 運 営	1,229,473	運営費 1,120,506 新技術の開発研究 45,100 中小企業の技術開発指導 63,867	1,199,053 1,085,086 50,100 63,867

(2) 観光・コンベンション

9,098,771 千円 (28)

6,964,498 千円)

30.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	9,098,771		6,964,498
〔 開設 金シャチ横丁 〕		都市魅力の向上・発信 89,634	60,850
		名古屋のブランド化事業	
		◎ 公式PRソングの募集・制作	
		◎ 名古屋城を核とした魅力向上推進事業	
		◎ スポーツを活かした魅力の発信	
		◎ コスプレの聖地化に向けた研究・社会実験	
		◎ 地域の資源を活かした魅力の発信	
		○ メディアを活用したプロモーションの推進	
		◎ 魅力向上・発信の担い手づくりの推進	
		○ フィルムコミッション事業	
		観光客の誘致 698,568	646,585
		◎ 愛知県大型観光キャンペーンの推進	
		歴史観光の推進	
		なごやめし普及促進事業	
		名古屋まつりの開催	
		なごや観光ルートバスの運行	
		○ インバウンド誘致の強化	
		○ 杉原千畝人道の道PR事業	
		広域観光の推進	
		観光案内所（3カ所）の運営 86,257	83,757
		◎ まちなか観光案内所の開設 3,000	—
		コンベンションの誘致 97,365	89,199
		○ MICE開催助成	
		◎ 愛知・名古屋展示会研究事業	
		コンベンション開催準備資金貸付金	
		国際展示場の運営 789,283	664,757
		国際展示場第1展示館移転改築等事業者選定	
		準備 7,315	26,000
		◎ 国際展示場コンベンション施設整備に関する	
		調査 15,000	—
		◎ 空見地区における大規模展示場整備に関する	
		調査 20,000	—
		国際会議場の運営 350,440	112,641
		○ 国際会議場屋根付歩廊の整備 10,000	3,000
		名古屋城の運営 1,145,038	1,044,679
		○ 民間事業者と連携した城内イベント	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		石垣の修復 二之丸庭園の保存整備 ○ 展示収蔵施設の整備 名古屋城本丸御殿の復元 2,250,314 1,975,509 復元工事 観覧環境の整備 復元推進イベント 基金の積立 障壁画復元模写 特別史跡名古屋城跡保存活用計画の策定 7,324 14,831 金シャチ横丁構想の推進 79,500 12,705 モノづくり文化交流拠点構想の推進 2,799,637 1,591,976 金城ふ頭駐車場の運営 414,182 33,000 金城ふ頭開発の推進等 2,385,455 1,558,976 その他観光関係経費 650,096 618,009 (20,000)	

(3) 都 市 農 業

1,561,885 千円 (28)

1,363,739 千円)

14.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	192,005	農業振興対策 176,783 地産地消の推進 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 チャレンジファーマーの育成 農業金融対策 150 水田農業構造改革対策 5,852 野菜生産価格安定対策 500 野菜栽培保証事業 1,044 野鳥観察館の運営 7,031 畜産振興対策 645	61,085 44,865 167 6,583 722 993 7,031 724
農 業 用 施 設 の 整 備	332,974	農業用水路の整備 51,167 土地改良事業 185,343 農業用水路の維持管理等 96,464	295,101 31,226 163,073 100,802
農 業 公 園 の 運 営	550,299	農業センターの運営 284,533 東谷山フルーツパークの運営 178,117 農業文化園の運営 87,649	549,237 288,891 172,697 87,649
農 業 委 員 会 の 運 営 等	486,607	農業委員会の運営 182,645 一般管理事務 303,962	458,316 177,320 280,996

(4) 消費者・勤労者

2,904,152 千円 (28)

3,063,975 千円)

5.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,767,427	消費生活フェアの開催 1,705 消費生活の啓発指導等 10,970 消費生活センターの運営 146,130 地方消費者行政推進事業 適正な計量の推進 19,814 小売市場の育成指導 1,010 公設市場の維持管理 34,167 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,553,631	3,019,090 1,705 11,005 157,327 19,012 1,071 82,227 2,734,369 (12,374)
勤 労 者 福 祉	136,725	なごやジョブマッチング事業 28,591 ○働き方改革の推進 44,139 ○中小企業魅力発信・人材確保支援事業 50,000 勤労者福祉事業等 13,995	44,885 28,711 1,621 — 14,553

6 人権と市民サービス

54,542,180 千円 (28)

55,760,177 千円)

2.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	126,103	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 118,650 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 杉原千畝顕彰事業 2,300 戦争に関する資料館運営費負担金 5,153	151,962 140,701 6,000 5,261
市議会等の運営	3,765,630	市議会 2,511,384 ○ 本会議・委員会インターネット中継のスマートフォン・タブレット端末への配信 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 790,459 ○ 市長選挙の執行 463,458 富田町土地改良区総代選挙の執行 329	3,878,314 2,498,320 783,729 105,000 — (491,265)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	13,757,345	◎ 区の特性に応じたまちづくり事業 15,832 区まちづくり基金の積立 24,000 自主的・主体的な区政運営 160,000 区役所・支所の運営 13,260,383 区役所・支所の施設整備 297,130 ◎ 千種区役所の改築調査 ○ 中村区役所の改築に向けた基本計画の策定	13,508,644 — 16,000 160,000 12,970,854 361,790
市 政 の 企 画 、 広 報 等	36,893,102	市政の企画、調査 60,231 ◎ 中長期的な市政の課題に関する検討調査 学生タウンなごやの推進 行財政改革の推進 4,234 市設建築物長寿命化の調査 46,180 市政の広報 353,069 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 21,898 市民相談始め広聴活動 143,210 コールセンターの運営	38,221,257 38,182 4,983 — 354,859 20,856 142,934

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		市民相談の実施	
		市政資料館の運営	98,197 99,093
		名古屋市公館の運営	122,789 50,574
		統計調査	234,150 309,899
		徴税事務	14,658,141 14,276,665
		○市民税５％減税の影響調査	
		市債権の適正管理	12,009 14,498
		人事管理、職員の退職手当	11,794,915 12,153,871
		恩給及び退職年金	87,901 100,391
		市の一般管理	5,648,081 5,237,401
		用地先行取得会計支出金	3,508,097 5,317,051
		予備費	100,000 100,000

7 市債の返済

129,298,484 千円 (㊶) 132,550,428 千円)

2.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	129,298,484	公債会計への繰出	132,550,428
		元金	61,675,535
		利子	20,427,544
		満期一括償還積立金	46,574,120
		手数料等	621,285

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国 民 健 康 保 険 会 計	250,168,171	245,492,129	4,676,042	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	52,596,911	50,232,143	2,364,768	4.7
介 護 保 険 会 計	188,337,139	177,711,321	10,625,818	6.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,371,236	1,319,236	52,000	3.9
市 場 及 び と 畜 場 会 計	7,598,474	8,099,533	△ 501,059	△ 6.2
土地区画整理組合貸付金会計	450,000	150,000	300,000	200.0
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	643,596	1,157,989	△ 514,393	△ 44.4
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	1,350,269	1,702,723	△ 352,454	△ 20.7
基 金 会 計	95,178,748	114,006,229	△ 18,827,481	△ 16.5
用 地 先 行 取 得 会 計	12,390,115	15,068,116	△ 2,678,001	△ 17.8
公 債 会 計	469,276,679	524,521,262	△ 55,244,583	△ 10.5
計	1,079,361,338	1,139,460,681	△ 60,099,343	△ 5.3

1 国民健康保険

250,168,171 千円 (28)

245,492,129 千円)

1.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	142,327,794		141,314,693
(334,500 → 324,800世帯 530,100 → 505,600人 一般被保険者 521,800 → 501,500人 退職被保険者 8,300 → 4,100人)		療養諸費 125,417,642 125,510,304 一般被保険者 123,892,208 122,776,192 退職被保険者 1,525,434 2,734,112 高額療養費 15,687,558 14,524,868 一般被保険者 15,424,897 14,072,294 退職被保険者 262,661 452,574 出産育児一時金・葬祭費等 1,222,594 1,279,521 出産育児一時金 1件420,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 34,160,246 (24.0) 国庫 28,547,100 (20.1) 県費 6,559,742 (4.6) 療養給付費交付金 1,342,018 (0.9) 前期高齢者交付金 49,251,830 (34.6) 共同事業交付金 8,960,273 (6.3) その他収入 400,411 (0.3) 一般会計繰入金 13,106,174 (9.2) 計 142,327,794 (100)	
後 期 高 齢 者 支 援 金	28,197,029	後期高齢者支援金 (財源) 千円 % 保険料 11,084,138 (39.3) 国庫 9,739,545 (34.6) 県費 2,238,976 (7.9) 療養給付費交付金 600,395 (2.1) 一般会計繰入金 4,533,975 (16.1) 計 28,197,029 (100)	28,668,086

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
介護納付金 [介護保険第2号 被保険者 178,900 → 167,300人]	10,968,049	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 4,352,470 (39.7) 国庫 4,123,986 (37.6) 県費 987,125 (9.0) 療養給付費交付金 20,709 (0.2) 一般会計繰入金 1,483,759 (13.5) 計 10,968,049 (100)	10,207,693
共同事業拠出金	62,206,414	高額医療費共同事業拠出金 7,561,644 保険財政共同安定化事業拠出金 54,644,770 (財源) 千円 % 国庫 1,890,411 (3.0) 県費 1,890,411 (3.0) 共同事業交付金 54,644,770 (87.9) 一般会計繰入金 3,780,822 (6.1) 計 62,206,414 (100)	59,103,464 6,176,107 52,927,357
保健事業費	1,488,382	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 690,889 (46.4) 国庫 355,666 (23.9) 県費 441,743 (29.7) その他収入 84 (0.0) 計 1,488,382 (100)	1,419,239
運営費等	4,980,503	運営費等 被保険者資格の県単位化等制度改革に伴う システム改修 (財源) 千円 % 国庫 268,003 (5.4) 県費 884 (0.0) その他収入 36,236 (0.7) 一般会計繰入金 4,675,380 (93.9) 計 4,980,503 (100)	4,778,954

2 後期高齢者医療

52,596,911 千円 (28)

50,232,143 千円)

4.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金 〔被保険者 274,000→281,000人〕	51,395,118	保険料等 51,017,848 保険料納付金 25,394,077 保険基盤安定制度負担金 4,504,854 療養給付費負担金 21,118,917 広域連合事務費負担金 377,270 (財源) 千円 % 保険料 25,394,075 (49.4) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 26,001,041 (50.6) 計 51,395,118 (100)	49,104,661 48,749,631 24,437,242 4,376,118 19,936,271 355,030
事業費等	1,201,793	保健事業費 626,849 事務費等 574,944 (財源) 千円 % その他収入 745,173 (62.0) 一般会計繰入金 456,620 (38.0) 計 1,201,793 (100)	1,127,482 600,321 527,161

3 介護保険			
188,337,139 千円 (28)		177,711,321 千円)	6.0 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	170,815,509	保険の給付 170,704,082 審査支払手数料 111,427 (財源) 千円 % 保険料 36,827,691 (21.6) 国庫 38,234,359 (22.4) 県費 24,298,190 (14.2) 支払基金交付金 47,721,762 (27.9) その他収入 2,050,719 (1.2) 一般会計繰入金 21,682,788 (12.7) 計 170,815,509 (100)	165,920,933 165,816,126 104,807
(第1号被保険者 554,600 → 563,200人 第1号被保険者基準保険料 年額 70,729円 (月 5,894円) 要支援・要介護者数 109,000 → 115,000人)			
地域支援事業費	12,334,526	介護予防・日常生活支援総合事業 8,884,226 地域包括ケアシステムの構築 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつつつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,450,300 地域包括ケアシステムの構築 ○在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 高齢者虐待相談支援事業 成年後見あんしんセンターの運営 ◎認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,785,122 (22.5) 国庫 3,493,955 (28.3) 県費 1,782,958 (14.5) 支払基金交付金 2,487,542 (20.2) その他収入 1,991 (0.0) 一般会計繰入金 1,782,958 (14.5) 計 12,334,526 (100)	6,646,150 3,215,966 3,430,184
基金会計繰出金	302,530	介護給付費準備基金への積立	548,134

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		(財源) その他収入 302,530	
運 営 費 等	4,884,574	運営費等 ○ 要介護認定事務の委託 (財源) 千円 % 保険料 47,624 (1.0) 国庫 280 (0.0) その他収入 25,764 (0.5) 一般会計繰入金 4,810,906 (98.5) 計 4,884,574 (100)	4,596,104

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,371,236 千円 (㊤)

1,319,236 千円)

3.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,256,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 860,000 (68.5) 公債会計繰入金 264,000 (21.0) 一般会計繰入金 132,000 (10.5) 計 1,256,000 (100)	1,177,000
父子福祉資金 貸 付 金	43,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 4,000 (9.3) 公債会計繰入金 26,000 (60.5) 一般会計繰入金 13,000 (30.2) 計 43,000 (100)	76,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	71,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 47,000 (66.2) 公債会計繰入金 16,000 (22.5) 一般会計繰入金 8,000 (11.3) 計 71,000 (100)	65,000
事 務 費	1,236	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,236	1,236

5 市場及びと畜場			
7,598,474 千円 (㊸)		8,099,533 千円)	6.2 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	3,992,768	本場、北部市場の経営 3,467,418 本場、北部市場の整備 525,350 本場基幹設備改修工事 ○ 北部市場水産棟積込所の有蓋化整備 北部市場トイレ改修工事 北部市場基幹設備改修工事	4,455,273 3,613,179 842,094
食肉流通施設の 経 営	3,605,706	南部市場の経営 2,662,118 と畜場の経営 943,588	3,644,260 2,691,224 953,036

6 土地区画整理組合貸付金

450,000 千円 (28)

150,000 千円)

200.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	450,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	100,000
(公 債 償 還 金)	—		(50,000)

7 市街地再開発事業

643,596 千円 (㊸)

1,157,989 千円)

44.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	643,596	鳴海駅前市街地再開発事業 161,072 基金会計への繰出 24,000 公債会計への繰出 341,087 元金 261,820 利子 25,443 満期一括償還積立金 52,650 手数料等 1,174 事務費 117,437	1,157,989 214,487 24,000 820,351 712,894 42,417 64,050 990 99,151

8 墓地公園整備事業

1,350,269 千円 (20)

1,702,723 千円)

20.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	671,179	事業用地の取得等 272,401 整備 586区画 59,831 公債会計への繰出 338,947 元金 297,200 利子 9,933 満期一括償還積立金 31,800 手数料 14	975,258 43,403 48,633 883,222 754,300 31,081 97,800 41
公 園 整 備	679,090	事業用地の取得等 508,130 公債会計への繰出 170,960 元金 94,046 利子 17,477 満期一括償還積立金 56,550 手数料 2,887	727,465 416,257 144,208 69,298 17,604 55,740 1,566 (167,000)

9 基 金

95,178,748 千円 (28)

114,006,229 千円)

16.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基 金 の 管 理	95,178,748	基金への積立等	114,006,229
		教育基金	218,865 135,400
		住宅敷金積立基金	630,902 648,945
		名古屋城整備積立基金	5,051 5,121
		名古屋城本丸御殿積立基金	749,775 654,027
		文化振興事業積立基金	50,635 50,686
		国際交流事業積立基金	8,110 8,819
		大規模施設整備積立基金	1,849,121 5,378,163
		高速度鉄道建設積立基金	54 133
		環境保全基金	66,801 3,504
		中区役所等管理基金	70,533 56,759
		介護給付費準備基金	2,356,654 733,417
		震災対策事業基金	672,328 633,820
		区まちづくり基金	28,853 16,001
		公債償還基金	88,429,921 105,627,145
		財政調整基金	41,145 54,289

10 用地先行取得

12,390,115 千円 (㊸)

15,068,116 千円)

17.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	10,595,140	公共用地の先行取得 825,293 一般会計への繰出 3,686,600 公債会計への繰出 6,083,247 元金 5,960,829 利子 122,418	13,078,946 2,121,903 1,374,659 9,019,131 8,810,501 208,630 (563,253)
都市開発用地の 取 得	1,794,975	都市開発用地の取得 300,000 一般会計への繰出 740,923 公債会計への繰出 754,052 元金 732,429 利子 21,623	1,989,170 334,000 812,880 842,290 813,002 29,288

11 公 債			
469,276,679 千円 (㊸) 524,521,262 千円) 10.5 %減			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	123,305,000	一般会計 77,562,000 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 306,000 市場及びと畜場会計 496,000 土地区画整理組合貸付金会計 225,000 市街地再開発事業会計 66,000 墓地公園整備事業会計 365,000 用地先行取得会計 1,123,000 病院事業会計 3,062,000 水道事業会計 3,500,000 下水道事業会計 18,012,000 自動車運送事業会計 1,468,000 高速度鉄道事業会計 17,120,000	115,120,000 68,106,000 362,000 819,000 50,000 105,000 406,000 2,452,000 940,000 3,500,000 18,012,000 1,347,000 19,021,000
公債償還金等	345,971,679	元金 188,367,511 利子 39,177,749 手数料 693,440 借換債 70,760,000 公債事務 91,059 基金会計への繰出 46,881,920	409,401,262 213,233,165 46,129,774 850,222 100,693,000 90,841 48,404,260

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	40,918,761	40,010,279	908,482	2.3
水 道 事 業 会 計	76,103,581	74,188,092	1,915,489	2.6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,571,596	1,568,291	3,305	0.2
下 水 道 事 業 会 計	138,868,453	141,529,283	△ 2,660,830	△ 1.9
自 動 車 運 送 事 業 会 計	28,677,252	28,267,265	409,987	1.5
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	147,119,060	150,253,696	△ 3,134,636	△ 2.1
計	433,258,703	435,816,906	△ 2,558,203	△ 0.6

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

12 病院事業			
40,918,761 千円 (㊹)		40,010,279 千円)	2.3 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	18,355,162	経営費 16,175,748 46診療科 489床 入院1日 430人、外来1日 940人 病棟の改築 1,058,798 企業債の償還等 1,120,616	17,974,126 15,988,651 642,415 1,343,060
西 部 医 療 セ ン タ ー	21,766,323	経営費 18,048,924 49診療科 500床 入院1日 450人、外来1日 1,180人 病院情報システムの整備 1,943,840 企業債の償還等 1,773,559	21,186,018 18,100,123 — 1,754,895 (1,331,000)
緑 市 民 病 院	797,276	経営費 504,207 20診療科 249床 入院1日 170人、外来1日 270人 企業債の償還等 293,069	850,135 513,451 336,684

13 水道事業

76,103,581 千円 (20)

74,188,092 千円)

2.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	49,406,954	1 日平均給水量 763,000立方m 給水戸数 1,293,000戸 第4次配水管網整備事業 48.4km 配水管の耐震化	48,757,503
施設の改良等	19,371,785	第4次水道基幹施設整備事業 8,074,000 犬山系導水路の改良 第4次配水管網整備事業 53.6km 7,244,314 配水管の耐震化 施設の改良等 4,053,471 水管橋の耐震補強	18,358,586 6,887,200 7,097,207 4,374,179
企業債の償還等	7,324,842		7,072,003

0.2 %增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	996,800	1 日平均給水量 62,100立方メートル 給水事業所数 116事業所	999,107
施設の改良等	439,941	配水管布設工事等	432,066
他会計借入金 返 還 金	134,855		134,385
(企業債の償還)	—		(2,733)

15. 下水道事業

138,868,453 千円 (㊹)

141,529,283 千円)

1.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	72,918,527	処理面積 29,020ha 1日平均処理水量 1,185,800立方メートル	74,117,979
下 水 道 の 拡 張 事 業 (改築による開設 露橋水処理センター)	38,000,000	普及促進事業 2,209,000 浸水対策事業 6,815,000 緊急雨水整備事業 8,372,000 下水道施設のリフレッシュ事業 16,372,000 水環境の向上事業 4,232,000	38,000,000 2,042,000 4,502,000 6,955,000 20,845,000 3,656,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	20,400	水洗便所改造資金貸付金 10,200 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 10,200 限度額 390千円	23,600 10,000 13,600
企業債の償還等	27,929,526		29,387,704

16 自動車運送事業

28,677,252 千円 (28)

28,267,265 千円)

1.5 %增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	24,657,440	運転キロ 1日当たり 98,700km 乗車人員 1日当たり 346,100人 最多運転車両数 1日当たり 904両 ○バス停周辺の観光施設の案内表示等	23,928,635
車 両 の 整 備	1,018,729	車両の購入（45両）	715,682
施 設 の 整 備	578,220	停留所施設の整備 111,362 照明付標識 (50基) 33,454 上屋 (25基) 73,954 ベンチ (15基) 3,954 管理委託の拡大に向けた営業所の整備（債務負担行為） 施設の整備 466,858	685,368 106,059 31,861 70,432 3,766 150,000 269,309 (160,000)
企業債の償還等	2,422,863	経営再建等のための借入金の返還 2,000,000 企業債の償還等 422,863	2,937,580 2,000,000 937,580

17 高速度鉄道事業

147,119,060 千円 (㊸)

150,253,696 千円)

2.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	86,161,227	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,310,900人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成) ◎クレジットカードと連携したマナカによるオートチャージの導入	87,509,140
施 設 の 整 備	12,990,940	名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 1,115,021 720,786 車両の改造等 54両(9編成) 耐震対策 1,541,844 1,332,087 浸水対策 51,019 99,432 車両の購入 1,590,454 1,603,354 鶴舞線 12両(2編成) 駅エレベーターの整備 344,417 46,408 名古屋駅 丸の内駅 栄駅 ○伏見駅における駅ナカビジネスの展開 473,441 30,000 千種駅施設の整備 156,806 126,784 施設の整備 7,717,938 8,250,595	
企業債の償還等	47,966,893	自動車運送事業経営基盤強化出資金 500,000 500,000 企業債の償還等 47,466,893 50,035,110	

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	33,888,991	34,728,879	△ 839,888	△ 9,746,683	—
水 道 事 業 会 計	49,641,954	49,406,954	235,000	4,134,475	—
工業用水道事業会計	1,001,800	996,800	5,000	269,217	—
下 水 道 事 業 会 計	74,571,527	72,918,527	1,653,000	8,072,864	—
自動車運送事業会計	25,781,186	24,657,440	1,123,746	△ 37,620,452	—
高速度鉄道事業会計	100,744,363	86,161,227	14,583,136	△ 236,657,757	△ 17,945,072
計	285,629,821	268,869,827	16,759,994	△ 271,548,336	△ 17,945,072

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，％)

税 目		平成 29 年 度 予 定 額	平成 28 年 度 予 算 額	差 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
						29年度	28年度
市 税		511,062,000	506,481,000	4,581,000	0.9	100	100
市 民 税		223,699,000	223,380,000	319,000	0.1	43.8	44.1
	個 人	162,573,000	158,450,000	4,123,000	2.6	31.8	31.3
	法 人	61,126,000	64,930,000	△ 3,804,000	△ 5.9	12.0	12.8
固 定 資 産 税		206,674,000	202,852,000	3,822,000	1.9	40.4	40.1
軽 自 動 車 税		2,364,000	2,210,000	154,000	7.0	0.5	0.4
市 た ば こ 税		17,310,000	17,951,000	△ 641,000	△ 3.6	3.4	3.6
特別土地保有税		1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税		15,959,000	15,848,000	111,000	0.7	3.1	3.1
都 市 計 画 税		45,055,000	44,239,000	816,000	1.8	8.8	8.7

(注) 市民税減税により、平成29年度予定額は11,701,000千円、平成28年度予算額は11,614,000千円の減収を見込んでいる。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成29年度 定 員	平成28年度 定 員	差 増 △ 引 減	平成28年度 定員増△減
一 般 会 計	26,136	16,162	9,974	△ 131
一 般 職 員	13,096	12,720	376	△ 146
消 防 職 員	2,279	2,272	7	13
教 員	10,761	1,170	9,591	2
特 別 会 計	634	633	1	14
国 民 健 康 保 険 会 計	241	240	1	1
介 護 保 険 会 計	303	303	—	16
市 場 及 び と 畜 場 会 計	77	77	—	△ 3
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—	—
公 債 会 計	9	9	—	—
合 計	26,770	16,795	9,975	△ 117
公 営 企 業 会 計	7,937	7,939	△ 2	△ 4
病 院 事 業 会 計	1,431	1,410	21	16
水 道 事 業 会 計	1,313	1,324	△ 11	△ 10
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	986	998	△ 12	△ 10
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,415	1,399	16	5
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,790	2,806	△ 16	△ 5
総 計	34,707	24,734	9,973	△ 121

(注1) この表には、特別職を含まない。

(注2) 一般会計の平成29年度定員には、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う予算定員10,039人の増を含む。

